

# 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 薩摩川内市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
27,119	1,407	28,526

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	49,048	47,305	1,743	1,538	58,733		
天辰第一地区土地区画 整理事業特別会計	1,926	1,733	193	3	2,424	672	
川内駅周辺土地区画 整理事業特別会計	1,128	1,088	39	1	884	98	
入来温泉場地区土地区画 整理事業特別会計	284	196	89	1	444	184	
公共用地先行取得等 事業特別会計	22	22	0	0	105	22	
普通会計	51,266	49,249	2,017	1,544	62,590		

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,324	1,211		114	6,339	76	100.1			法適用企業
工業用水道事業会計	34	19		14	20		174.4			法適用企業
自動車運送事業会計	111	116		5	1	71	95.5			法適用企業
簡易水道事業会計	(歳入) 695	(歳出) 668	27	(実質収支) 27	2,726	133				法非適用企業
観光施設事業 (その他観光施設)	(歳入) 87	(歳出) 82	5	(実質収支) 5	28	12				法非適用企業
温泉給湯事業会計	(歳入) 81	(歳出) 76	5	(実質収支) 5	28	12				法非適用企業
休養施設事業会計	(歳入) 6	(歳出) 6	0	(実質収支) 0						法非適用企業
公共下水道事業会計	(歳入) 432	(歳出) 426	6	(実質収支) 0	5,677	291				法非適用企業
公共下水道事業	(歳入) 353	(歳出) 347	6	(実質収支) 0	5,116	225				法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業	(歳入) 79	(歳出) 79	0	(実質収支) 0	561	66				法非適用企業
農業集落排水事業会計	(歳入) 206	(歳出) 206	0	(実質収支) 0	2,314	166				法非適用企業
漁業集落排水事業会計	(歳入) 49	(歳出) 49	0	(実質収支) 0	559	43				法非適用企業
浄化槽事業会計 (特定地域生活排水処理事 業)	(歳入) 39	(歳出) 39	0	(実質収支) 0	51	3				法非適用企業
宅地造成事業(その他造成)	(歳入) 170	(歳出) 108	62	(実質収支) 0	1,082	23				法非適用企業
(天辰第一地区土地区画 整理事業会計)	(歳入) 135	(歳出) 88	47	(実質収支) 0	1,082	23				(法非適用企業該当)
(川内周辺地区土地区画 整理事業会計)	(歳入) 35	(歳出) 20	15	(実質収支) 0						(法非適用企業該当)
国民健康保険直営診療施設助定会計	(歳入) 896	(歳出) 896	0	(実質収支) 0	335	235				
介護サービス事業会計	(歳入) 199	(歳出) 199	0	(実質収支) 0	39	25				法非適用企業
指定介護老人福祉施設	(歳入) 117	(歳出) 117	0	(実質収支) 0	39	7				法非適用企業
老人短期入所施設	(歳入) 21	(歳出) 21	0	(実質収支) 0		0				法非適用企業
老人デイサービスセンター	(歳入) 14	(歳出) 14	0	(実質収支) 0		7				法非適用企業
介護保険事業 (介護サービス事業助定)	(歳入) 47	(歳出) 47	0	(実質収支) 0		11				
国民健康保険事業	(歳入) 10,885	(歳出) 10,618	267	(実質収支) 267	59	883				
老人保健医療事業	(歳入) 13,349	(歳出) 13,349	0	(実質収支) 0		1,156				
介護保険事業	(歳入) 8,141	(歳出) 7,770	371	(実質収支) 371		949				
交通災害共済事業	(歳入) 1	(歳出) 1	0	(実質収支) 0		1				

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
市町村自治会館管理組合	280	213	67	67						
市町村職員退職手当組合	13,864	13,765	99	99			8			
市町村非常勤職員公務災害補償等組合	74	68	6	6			5			
市町村議会議員公務災害補償等組合	5	3	2	2			4			
市町村交通災害共済組合	167	162	5	5						
県離島緊急医療対策組合	22	18	4	4			12			
川薩地区介護保険組合	160	133	27	27			69			

#### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
(株)遊湯館	1	12	5					
甑島商船(株)	118	216	32					
(財)薩摩川内市民まちづくり公社	1	62	50	214				
薩摩川内市土地開発公社	0	486	5			461		
(財)鹿児島勤労者いこいの村	2	18	2					
肥薩おれんじ鉄道(株)	249	1,032	51					

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

#### 5 財政指数

財政力指数	0.48	実質収支比率	5.7
実質公債費比率	14.3	経常収支比率	94.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。